



令和3年度 補助金決算効果報告書

令和 4年 4月28日

府 中 市 長 様

事業所の所在地 府中市府川町315番地
会 派 名 創生会
代表者名 丸山 茂美

府中市補助金交付規則第10条の規定により、次のとおり事業実績及び収入支出決算を報告します。

(1) 事業実績

- 1 事業名 政務活動費
- 2 補助金額 509,421 円
- 3 補助金の効果(活動の内容等)

1) 広島県庁政策勉強会

広島県における新型コロナワクチンの接種状況及び今後の見通しについて、健康福祉局健康危機管理総括官、ワクチン政策担当課長より説明を受けた。また、With コロナ時代に対応したDXの推進による今後の展望、県民の暮らしへの影響について、商工労働局イノベーション推進総括官、イノベーション推進担当課長、観光課長、総務局デジタル県庁推進担当課長より研修を受けた。新型コロナウィルスワクチンの接種状況及び今後の見通しについては、特に福山市の接種率が低いとの報告があった。県主体の大規模接種会場の設置(西部・東部・北部・南部地域に1ヶ所ずつ)を予定されているがワクチン供給量未定により保留されている。また、職域接種についても、順次開始されているがワクチン供給量未定により、未承認が企業・大学で41件(7月25日現在)となっている。8月中旬以降には承認の見込み。また、65歳未満の摂取終了目標は11月から12月となる見込みと報告があった。

今まで私たちは、府中市の接種率の向上とスピード化を提言してきたが、福山市との往来が多い府中市民にとって福山市の感染者の急増は無関係ではない。先日「備後圏域連携協議会」は圏域市町で自由に接種が受けられる「広域接種」に関する協定を結んだ。今後私たち創生会は、府中市がどのように連携していくのかを注視し、近隣市町が連携したワクチン接種率の向上と新型コロナ対策推進を提言していく必要がある。

ウィズコロナ時代に対応した DX の推進による産業振興と今後の展望、県民の暮らしへの影響については、個人情報取扱（運用ルール）について、今後 2 年間かけて課題の抽出を行い、国が令和 5 年 4 月頃方針を示すとされている。

県と市町の役割について、県はルールの策定と予算づけ、市町は「産業界の底上げ」、広島県と府中市は、副市長を通して連携はできていると思う。

以上のことから、本格的な DX への取り組みはまだ先と感じた。府中市も既に予算化して取り組んでいる事業はあるが、その進捗や次年度の DX 推進の取り組みについて、注視していく必要がある。

2) 広島県東部建設事務所政策勉強会

農林水産関係施策、建設関係施策についての研修を受けた。農林水産については、東部農林水産事務所より、令和 3 年度農林漁業振興施策の概要、事業執行計画（府中地区）、東部農業技術指導所の概要、東部畜産事務所の概要の説明を受けた。

主に「ひろしま未来チャレンジプラン 2025」などの農業振興施策及び平成 30 年 7 月豪雨に係る災害復旧事業の進捗状況並びに重大な動物感染症（豚コレラ、鳥インフルエンザ、口蹄疫など）について、説明を受けた。

農業支援施策については、様々な多くのメニューが準備されていると感じた。担い手不足という大きな課題については、地域で解決するほかはないように思う。そのためには、農業委員会も参画する「農業振興ビジョン」で示される方針に対して、どれだけ具体的な施策を盛り込むかが重要である。

創生会としては、そうした具体的な対策について農業委員会等の関係機関にヒアリングして、「農業振興ビジョン」や施策にどれだけ反映されたのかをチェックし、確実に推進されるように支援していくことが必要ではないかと感じている。

建設関係施策については、東部建設事務所より、令和 3 年度府中市域事業箇所の概要、管内行政の概要、7 月豪雨災害復旧箇所の説明が

あった。御調川河川改修事業や府中南北道路は特に早期完成に向けて推進していただくよう要望した。災害復旧工事については、引き続き、早期の復旧・復興に向けて取り組まれるよう要望した。

3) 創生会通信の発行

定例議会終了後、今期は1回の発行となった。議会報告の内容や創生会としての議案に対する見解など、市民に伝わる広報紙として、構成の見直し等も含め、情報発信を行った。今回1回のみとなった理由については、折込みを行って頂いた新聞機関が、政治活動に伴う折込みを禁止したため、その後の広報活動ができなかった。今後の創生会通信による広報活動については、改選後の体制を含め早急に検討、実施することとしている。

4) 日経グローバルの購読（令和3年4月～令和4年3月）

会派個々のスキルアップと、情報収集を目的として購読。各購読月に掲載されているテーマとして、各自治体のコロナ禍に伴う今後の課題や対策、行政のDX推進によるデジタル化の動向や事例等、現在話題となっている最新情報を会派内で共有している。

5) 近畿大学工学部 次世代基盤研究技術研究所（東広島市高屋）

視察した研究内容については、化学生命工学科 白石教授より「6Gアンテナ基盤の素材開発」、「バイオコックス研究」。
次世代基礎技術研究所 京極特任教授より、「金属3Dプリンタ」。
機械工学科 榎野教授より「ドライビングシュミレータ」、「ステッドステア型車両」、「脚型移動ロボット」。
建築学科 崔軍教授、市川教授より「木造実験住宅」など、各々の説明を研究現場にて受けた。

府中市と府中商工会議所は、本年2月26日に近畿大学と包括連携協定を締結した。それにより、府中市は産官学連携事業として補助金の予算化と制度化を進め、府中市の企業と近畿大学が共同研究しやすい環境を整備することになる。今回、近畿大学工学部を視察し、研究内容の各項目について担当教授から説明を受け、その技術がどのようなことに役立つのか伺った。今回の視察研修は、府中市産業連携室の竹田政策アドバイザーのご紹介により実現した。すでに府中市の企業数社が「近畿大学工学部産官学連携推進協力会」の会員となって連携がおこなわれ、技術相談も問い合わせがある。

今後、この産業連携室を通して、府中市の企業の技術開発支援や企業人材の育成が活発におこなえるよう、制度の充実に努めたい。また、

市内の企業各社においても技術の棚卸がおこなわれ、産業連携室を通してその技術が世界に発信され、双方向でパートナー探しが容易にできる体制整備をするように要望していきたい。

6) バイオマス活用推進の取組み（岡山県真庭市）

真庭市は、人口減少と地域産業の衰退の中でまちの活力がなくなることへの危機感から、中山間地の恵みを活かした地域資源の活用を目的にバイオマス産業杜市を目指している。平成 17 年に 9 町村が平成の大合併を行い 8 2 8 K m²の面積を持つ真庭市が生まれた。面積の 8 割が森林であり檜や杉が植林されている。こうした山の町には木材の伐採をする素材生産者が約 2 0 社、製材所が 3 0 社、集成材を加工する銘建工業株式会社が存立し材料から製品までの一貫工程をカバーするサプライチェーンがそろっている。さらに生産過程で産出される、間伐材等の未利用材や端材、樹皮を燃料として利用し、バイオマス発電を行っている。出力は 1 万キロワットで 2 万 2 千世帯分の電力が供給できる。山主への還元、公共施設への電力供給、地元業者への熱源再利用など循環システムを構築されており、SDGs への取組みも先進的であった。

地理的条件は府中市とよく似ている。山林整備、鳥獣対策、山の防災力強化、これらを考えると検討の価値がある。真庭市は 1 万 k w / h（さらに拡大計画あり）であるが、森林面積を考えると、府中市では数分の 1 程度が適した容量と思える。いずれにしても、良い循環システムが生まれれば雇用の創出にもつながる取組みとなる。

7) 今年度予定していた視察

今年度コロナ禍により実施出来なかった視察及び陳情・研修。

○衆議院会館及び参議院会館への陳情と研修

○岐阜県羽島市市民プール視察

○名古屋市港防災センター視察

4 その他

改選の年となり、議員も新たに選出されるものと思われます。最後の 4 年目の活動も予定していた視察や国会議員への陳情は、この 2 年間新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や蔓延防止による影響で断念せざるを得ない状況となりました。今後は、改選により市民の皆様から信任を得た議員による新生創生会による活動として、より効果のある政務活動と市民のみなさまへの情報公開をしっかりと行ってまいります。

2 収入支出決算書

(単位:円)

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|---------|------------|-------|---------|
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 政務活動費 | 1,560,000 | 研究研修費 | 138,200 |
| 政務活動費返還 | -1,050,579 | 調査旅費 | 141,590 |
| | | 資料購入費 | 92,736 |
| | | 広報費 | 136,895 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 合計 | 509,421 | 合計 | 509,421 |

市の補助金のみの決算でなく、事業全体の決算を記入してください。

決算については、この報告書の様式でなくても結構です。

市の担当課の意見